

## 【表紙】

### 国立情報学研究所

#### 1. 研究におけるマネジメント

##### (1) 機関として実施している現状把握・分析としての評価（アセスメント）とその利用

- ・ 教員全員へのヒアリングによる現状把握と重点研究課題の抽出
- ・ 重点研究課題に基づく研究プロジェクトの推進

##### (2) 研究戦略とこれに係る評価

- ・ 研究戦略室の設置
- ・ プレSENター
- ・ 「グランドチャレンジ」の所内公募
- ・ 大学院生に対する教育プログラムの整備

#### 2. 機関として実施されている主な評価

##### (1) 教員の個人評価

- ・ 教員全員へのヒアリングによる多面的評価

##### (2) 運営会議及びアドバイザリーボードからの評価及びアドバイス

- ・ 重要事項の審議を行う運営会議を年数回と、有識者によるアドバイザリーボードを数年ごとに開催

##### (3) データベースの活用

- ・ Researchmap を活用した、教員の研究成果や活動状況の把握、科学者コミュニティの活性化

##### (4) 顕彰制度の導入

#### 3. 文部科学省研究開発評価推進検討会委員からのコメント

《参考資料》

## 国立情報学研究所における研究開発評価について

国立情報学研究所では、我が国唯一の情報学の学術総合研究所として、副所長を室長とする研究戦略室を設置し、所長、副所長を含む4名の評価委員会の合議により、教員全員へのヒアリングを直接行っている。また、情報学分野における長期的課題の解決を目的とした「グランドチャレンジ」の設定などにより、研究活動を推進している。

### 1. 研究におけるマネジメント

#### (1) 機関として実施している現状把握・分析としての評価（アセスメント）とその利用

国立情報学研究所では、「情報学」という共通分野であり、小規模（教員が80名程度）であることから、所長、副所長を含む4名の評価委員会の合議により、教員全員に対してヒアリングを直接行っており、これにより、研究所全体の研究状況を的確かつ迅速に把握でき、形式的ではないPDCAサイクルの運用と、職員との密接なコミュニケーションの構築も実現している。ヒアリングの結果は評価だけではなく研究へのアドバイスも行っている。また、その評価結果は研究費の配分に反映されている。

#### (2) 研究戦略とこれに係る評価

国立情報学研究所では、以下の研究戦略体制を整えている。

##### ・研究戦略室の設置

国立情報学研究所における研究、事業、国際連携、産学連携及び運営に関する戦略的検討を行うため、副所長を室長とする研究戦略室を企画推進本部に設置している。

##### ・プレSENター

国立情報学研究所内で、将来研究センター化される可能性があるプロジェクトを公募し、2～3年の育成期間の後、研究センター化について判断する取組を行っており、これまでに3件のプレSENターが研究センター等へ発展し、現在は4件のプレSENターが設置されている。

##### ・「グランドチャレンジ」の所内公募

情報学分野における長期的課題の解決を目的として、「グランドチャレンジ」を設定している。「グランドチャレンジ」では、科研費では採択されにくい研究テーマや、既存の学術分野の分類にとらわれない新学術領域創成テーマ等を対象として所内で公募・審査し、当該テーマの研究を推進することとしている。

なお、申請時には以下の点を記載させて審査することとしている。

- ・研究戦略（課題及び課題解決策）
- ・社会の要請（ニーズや必要性等）

- ・ 訴求点と達成目標（研究の優位性及び目標等）
- ・ 社会的インパクト（社会実装方法等）
- ・ 具体的戦略（具体的課題とアプローチ）

さらに、採択課題については、次年度の継続申請時にヒアリング等による評価を行い、継続の可否を決定することとしている。

- ・ 大学院生に対する教育プログラムの整備

連携大学院制度に基づく大学院教育の実施、国内外の他大学所属の大学院生を特別共同利用研究員として受け入れることによる専門的研究指導の実施、また、総合研究大学院大学情報学専攻におけるほぼ全ての教員が教育を担当する体制の整備、などに取り組んでいる。

## 2. 機関として実施されている主な評価

### (1) 教員の個人評価

- ・ 評価の趣旨

「情報学」という共通分野であり、小規模（教員が 80 名程度）であることから、所長、副所長を含む 4 名の評価委員会の合議により、教員全員へのヒアリングを直接行う。

- ・ 評価の実施方法

教員は、事前に ResearchMap（国立情報学研究所社会共有知研究センターが開発した研究人材双方向コミュニケーションサービス）に研究業績等をあらかじめ入力しておき、昨年度 1 年間と過去 3 年間両方についてヒアリングを実施し評価する。ヒアリングの内容として、論文数等の定量的なデータだけでなく、研究の展望等も含めることにより、形式的指標にとらわれない幅広い視点から評価することとしている。評価は S、A、B、C、D の 5 段階評価とし、全教員への 20 分程度のヒアリング終了後、所長、副所長を含む 4 名の合議により評価結果を決定する。

- ・ 評価結果の活用

評価結果は教員の人事評価、次年度の研究費の配分、企画戦略等へ反映されるとともに、教員への研究に関するアドバイスにも活用されている。なお、評価結果はコメントとともに職員にフィードバックされている。

- ・ その他、特記事項

全教員へのヒアリングという評価手法により、全教員との密接なコミュニケーションを可能とし、国立情報学研究所全体の研究状況を所長、副所長が直接把握できる体制となっている。また、所長、副所長等に対して研究の方向性や課題を直接質問し解決を図ることができることから研究者の育成も図られている。

### (2) 運営会議及びアドバイザリーボードからの評価及びアドバイス

平成 16 年度から、所長の諮問に応じて国立情報学研究所の運営に関する重要事項の審議を行う運営会議と、国内外の有識者から構成されるアドバイザリーボードを設置しており、運営会議を年数回とアドバイザリーボードを数年ごとに開催し、研究所の運営全体に係る外部

評価及び研究に対するアドバイスを受けている。

提言を踏まえた施策の実施例としては、平成 22 年に運営会議から「各教員個別の研究テーマとは別に、国立情報学研究所内の教員同士が、もっと大きな研究テーマで共同研究に取り組むべき」との提言を受けたことを踏まえ、新たな重点テーマとして「人工頭脳プロジェクト」を発足し、研究を開始するとともに、シンポジウム「ロボットは東大に入れるか」を平成 23 年 12 月に開催している。

### (3) データベースの活用

ResearchMap を活用し、教員の進捗状況の把握や科学者コミュニティの活性化に役立てている。

### (4) 顕彰制度の導入

情報学の振興に特に貢献した者を表彰する「学術研究等の顕彰に関する申合せ」を平成 22 年 4 月に定め、同 7 月に 3 名の教員を、平成 23 年 5 月に 1 名の教員を顕彰し、報奨金を授与している。

## 3. 文部科学省研究開発評価推進検討会委員からのコメント

平成 24 年 3 月 7 日に国立情報学研究所のマネジメント及び評価担当者との意見交換を実施し、国立情報学研究所におけるマネジメント及び評価活動を確認した。

意見交換には、研究開発評価推進検討会委員である伊地知 寛博氏（成城大学社会イノベーション学部教授）及び大嶋 真司氏（海洋研究開発機構経営企画室企画課長）に同席いただいた。後日、両委員から、下記のコメントが寄せられた。

1. 機関全体について

区分	コメント欄
目標・計画、研究戦略（方向性）の策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期的なビジョン・計画は策定されているが、研究者の発想に基づく提案を基本として運営されており、機関全体としては、経営陣の全体把握が重要である。</li> </ul>
体制・プロセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「研究センター」の設置に加え、「プレセンター」の設置や「グランドチャレンジ」の設置に示されるように、教員からの提案に基づいてボトムアップ的に研究を展開するとともに、さらにそのような展開を奨励するようなしくみを有している点が特徴的であるといえる。</li> <li>・また、概ね隔年で、国内のメンバーおよび国外のメンバーからなる、研究所長の諮問機関で外部評価機関という位置づけにあるそれぞれの「アドバイザリーボード」からも、主要な活動について提言等を受けている点も重要であろう。</li> <li>・なお、<u>ボトムアップ的な研究戦略の策定と実施が十分に機能するためには、所属する教員がインパクトの大きな成果を上げ得るということが前提となるものと考えられる。</u></li> <li>・全体の方向性は中期目標・中期計画として定めているが個々の研究については研究者の発想が基本。使命や役割は明確にしているが、組織的な戦略は見えにくいと思われる。</li> </ul>
研究活動の現状把握 ・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員全員ならびに研究センターに対しては、所長、副所長ら4名からなる評価委員会によって、毎年、インタビュー（研究進捗ヒアリング）が実施されており、この中で、<u>研究内容と具体的な成果やそれに対する自己評価を示させるとともに、今後の研究計画や新規プロジェクト提案等についても示させるものとしている。</u></li> <li>・他方で、研究機関全体の研究活動については、「情報学」という領域が多様性を有していることから困難であるのかもしれないが）世界でまた我が国において、「情報学」についてどのような研究活動がなされており、その中で、この国立情報学研究所がどのような活動を行いまた役割を果たしているかが把握（可視化）され分析されるような取組も期待される。</li> <li>・所長・副所長等4名による研究者全員との進捗状況ヒアリングによる全体把握をしている。組織の規模には適正な方法かと思われる。</li> </ul>
目標・計画、研究戦略（方向性）を実現するための施策の構築・実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体制や提案型研究の実施など工夫が見られる。</li> </ul>
体制・プロセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学共同利用機関法人内の研究機関として、大学等の研究者らと共同して研究等を進める体制が構築されている。</li> <li>・横軸に研究系、縦軸にセンターという体制で研究者の発想を基本に基盤的研究と応用的研究を実施している。長期的な課</li> </ul>

	<p>題についても「グランドチャレンジ」として10年程度を見込んだ研究者からの提案を積極的に取り入れており、研究戦略実現に工夫が見られる。</p>
<p>評価の実施における工夫、特徴</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員が80名程度という規模であることや、「情報学」という領域が多様で個々の研究分野における研究活動のスタイル（一例では、研究成果の発表媒体や参考文献の記載方法など）が異なることから、<u>インタビューにより、形式にとらわれない、また、評価だけに留まらず助言も行うことによって将来の展開につながるような評価を実施している</u>ことが特徴であるといえる。</li> <li>・とくに、「<u>限界突破（ブレイクスルー）が可能となるような独自研究であるか</u>」といった定性的な見通しや、「<u>オープンな議論を通して社会貢献や学術情報インフラの構築に貢献できるものか</u>」といった広範なインパクトを重視している点は、特記すべき点であると考えられる。</li> <li>・所長・副所長等4名による教員全員及びセンター長のヒアリングを実施。一元的な評価体制であり、この規模の研究所では最も効率的な方法かと思われる。また、<u>単年度成果より経年的な進展に重点をおき、評価結果も資源配分や人事面にも活用されており、うまく機能しているように見られた。</u></li> </ul>
<p>施策の効果の検証・改善</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザーボードなどには外国からのメンバーも含めることによって、検証を実施している。</li> </ul>
<p>アウトリーチ活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究所全体として、市民講座の開催、広報誌の発行、一般読者向け図書発行への貢献等、機関全体として積極的にアウトリーチ活動を実施しており、また、そのことが教員に対する業績等の評価においてもその対象に含まれている。</li> <li>・広報誌や市民講座など積極的な展開をしている。</li> </ul>

## 2. その他のコメント

<ul style="list-style-type: none"> <li>・（教員としての評価の対象にならないような）若手研究者（ポスドク等）が、自身の将来のキャリア展開等を見据えて、積極的にデータベース（ReaD&amp;Researchmap）を活用して業績の登録・公開等を行っているという点は興味深かった。機関内において、制度上からは評価の対象とはならないものの、<u>国全体の「研究基盤（research base）」の状況を把握する上で、これら若手研究者（ポスドク等）による業績の登録等を奨励することの重要性を再認識した。</u></li> <li>・この規模の組織だからこそできる経営トップによる全体把握が可能になっている良い例。</li> <li>・専任教員が約80名という規模である研究機関であるという機関の特性から、被評価者をも含めて包括的（inclusive）であり、自己評価を組み合わせしており、次期の研究資源の配分と研究内容の改善を図るマネジメントにつなげている評価システムであるという特徴がある。</li> <li>・所長、副所長ら全部で4名からなる評価委員会を組織して、毎年、全教員および全研究センターを対象として、1人当たり20分ずつの、研究進捗ヒアリングと称する個別インタ</li> </ul>
---

ビュー（プレゼンテーションおよび質疑応答）を行って、研究者の業績等の活動を評価するということが行われており、「研究の適正化に向けたアドバイス」を提供するとともに、評価結果が、次年度の基盤研究費の配分ならびに給与および昇進等の人事査定に反映されているということである。また、インタビューにおける被評価者である教員からのプレゼンテーションには「研究成果等の自己評価」が含まれるように規定されており、評価委員会メンバーによる評価とこの自己評価との乖離がないかどうか、評定を決定する際の要点の一つとされている。

## 《参考情報》

### 1-1 基本理念

〔使命と特徴的な役割〕

- ・ 我が国唯一の情報学の学術総合研究所として情報学という新しい学問分野での「未来価値創成（学術創成）」をすること
- ・ 大学共同利用機関として「情報学活動のナショナルセンター的役割」を果たすこと
- ・ 学術コミュニティ全体の研究・教育活動に不可欠な学術情報基盤（学術情報ネットワークやコンテンツ）の事業を展開・発展させること
- ・ 「人材育成」と「社会・国際貢献」に努めること

〔目的〕

- ・ 情報学に関する総合研究並びに学術情報の流通のための先端的な基盤の開発及び整備

### 1-2 研究組織

すべての教員は、基礎研究から社会に近い領域に至るまでの4つの研究系（情報学プリンシプル研究系、アーキテクチャ科学研究系、コンテンツ科学研究系、情報社会相関研究系）のいずれかに所属している。なお、研究内容に応じて8つの研究センター群のいずれかを兼務する教員もいる。

国立情報学研究所研究組織図



### 1-3 教職員数（平成23年4月1日現在）

所長	1名
副所長	1名
教授	36名
准教授	33名
助教	13名
事務系職員	49名
合計	133名



1-4 収入・支出（平成22年度決算）※

収入		(単位：百万円)
区 分	金 額	
運営費交付金	19,220	
補助金等収入	1,485	
施設整備費補助金	4,655	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	1,083	
自己収入	241	
雑収入	241	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,434	
目的積立金取崩	0	
計	29,120	

支出		(単位：百万円)
区 分	金 額	
業務費	18,885	
教育研究経費	18,885	
施設整備費	5,738	
補助金等	1,288	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,299	
計	28,212	

※大学共同利用機関法人情報・システム研究機構として

1-5 添付資料一覧

資料1 国立情報学研究所研究戦略室設置規程

資料2 H23年度グランドチャレンジ申請書

## 国立情報学研究所研究戦略室設置規程

平成 22 年 12 月 1 日  
制 定

## (趣旨)

第 1 条 この規程は、情報・システム研究機構組織運営規則第 37 条の 2 第 2 項に基づき、研究戦略室について、必要な事項を定めるものとする。

## (任務)

第 2 条 研究戦略室は、国立情報学研究所における研究、事業、国際連携、産学連携及び研究所運営に関する戦略的検討を行う。

## (組織)

第 3 条 研究戦略室は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 所長
- 二 企画推進本部長
- 三 学術基盤推進部長
- 四 社会産学連携活動推進本部長
- 五 その他所長が必要と認めた者

2 前項第 5 号の構成員（以下「その他の構成員」という。）は、所長が委嘱する。

## (任期)

第 4 条 その他の構成員の任期は 1 年とし、再任を妨げない。

2 その他の構成員に欠員が生じた場合の補欠の構成員の任期は、前任者の残任期間とする。

## (室長)

第 5 条 研究戦略室に室長を置く。室長は、所長が指名する。

2 室長に事故あるときは、あらかじめ室長が指名する構成員がその職務を行う。

## (庶務)

第 6 条 研究戦略室の庶務は、企画推進本部ディレクターにおいて処理する。

## (雑則)

第 7 条 この規程に定めるもののほか、研究戦略室の運営等に関し必要な事項は、研究戦略室において、別に定める。

## 附 則

1 この規程は、平成 22 年 12 月 1 日から施行する。

2 この規程の施行後、最初に選出されるその他の構成員の任期は、第 4 条第 1 項の規定にかかわらず、平成 23 年 3 月 31 日までとする。

## H23年度グランドチャレンジ申請書

(申請月日) 月 日

(1) 申請課題： \_\_\_\_\_

(2) 領域区分（最も近い領域を○で囲む）

- ・ アルゴリズム・社会的知能・コンテンツ・ソーシャルシグナル・アンビエントディペンダビリティ
- ・ その他（CPS、情報循環、次代言語処理、次世代学術情報基盤など【いずれかを○で囲む】）
- ・ 新領域提案（ \_\_\_\_\_ ）【自由に記載】

(3) 研究代表者および研究体制

研究代表者： \_\_\_\_\_

【NII 教員】

【客員教員】\*

【その他】

\* 客員教員との共同申請、国際共同研究を歓迎します

(4) グランドチャレンジと研究戦略

(課題は何か、課題解決のアイデアは何か) 国民生活・人間・社会・国家に密接に関わる課題は何か？

(達成目標、難問は何か) 課題解決のために達成すべき目標および目標達成のために突破すべき『情報学の』難問は何か？訴求点・新規性は何か？

(難問挑戦への戦略は何か) 『情報学の』難問挑戦への研究・開発の戦略は何か？研究・開発の具体的課題とアプローチは？

(3) 申請内容に関する従来取り組みと成果

(H22年度継続申請に関しては、22年度までの期間について記述する。新規申請については、準備・検討状況でもよい)

(4) H23年度の具体的計画

a) 具体的研究課題と進め方

b) H23年度末の具体的成果（何をどこまで実施するか）

(5) 所要経費（概算）と主な用途

(所要経費) \_\_\_\_\_ 万円 (上限 800 万円)

(主な用途項目と金額)

- ・ \_\_\_\_\_
- ・ \_\_\_\_\_
- ・ \_\_\_\_\_

以上